

平成29年度大学コンソーシアムやまがた第3回幹事会議事録

日時：平成30年3月13日（火）15：00～16：36

場所：ゆうキャンパス・ステーション及びテレビ会議

出席者：委員長 安田 弘法（山形大学）

副委員長 野村 真司（東北芸術工科大学）

奥山 卓郎（山形県立米沢栄養大学・山形県立米沢女子短期大学）

大桃 伸一（東北文教大学・東北文教大学短期大学部）

→代理 加藤隼人准教授

委員 柏倉 弘和（羽陽学園短期大学）

神田 直弥（東北公益文科大学）

藤原 茂樹（放送大学山形学習センター）

遠藤 隆弘（山形県）

小林 正弘（山形県立産業技術短期大学校）

菅原 邦生（山形工科短期大学校）

栗山 恭直（企画会議委員長／山形大学）

布施 一明（事業評価委員会委員長／山形大学）

欠席者：高橋 亘（山形県立保健医療大学）

吉木 宏之（鶴岡工業高等専門学校）

田畑 信二（山形県立産業技術短期大学校庄内校）

遠田 達浩（山形県立農林大学校）

陪席者：井上 榮子（山形大学准教授／男女共同参画推進室）

小座間優華理（山形県総務部学事文書課主任主事）

事務局：齋藤幸太郎、西田 靖子

会議に先立ち、事務局から代理出席者、陪席者の紹介と会議成立の報告があった。

次いで、委員長から前回議事録の確認と今回の議事録署名人として東北芸術工科大学・野村委員と放送大学山形学習センター・藤原委員の二人に依頼があった。

議題

【協議事項】

- 1 平成29年度事業報告（案）及び収支補正予算並びに収支決算見込額（案）についてはじめに平成29年度事業報告（案）について、資料1に基づき事務局から説明があった。

（報告書に記載以外の説明内容）

- ・「山形講座フォローアップ事業」について、昨年12月末に大学間連携共同教育推進事業評価委員会から、社会人力育成山形講座に係る事後評価結果（案）として、総括評価「A：計画どおりの取り組みが行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。」との通知があった。なお、事後評価結果の最終決定は、3月13日開催予定の事業評価委員会で行われる予定である。

また、③山形地域志向型科目等の広報について、各大学のオリエンテーションを活用して広報する予定だったが、大学によっては必修科目となったことから、実質的には所属学生で受け入れ枠がいっぱいとなり、他大学の学生を受け入れられなくなったこともあり、広報は行われなかった。

- ・「連携事業」において、(1)単位互換の推進では、単位互換受講者数及び単位互換履修学生交通費支援制度の利用者数が平成28年度に比べ減少したのは、社会人力育成山形講座が終了した影響が考えられる。
- ・「教職員の交流事業」について、事業評価で内容をフィードバックしてもらいたいとの意見があったため、報告書を12頁に添付した。次年度からは、終了後速やかに報告したい。
- ・山形大学地域価値創成学研究所から事務室の一席を借用したいとの話があり、1年間のトライアルで貸すことにしていたが、結果的に利用はなかった。

次いで、平成29年度収支補正予算並びに収支決算見込額(案)について、資料2に基づき事務局から以下の説明があった。

(説明要旨)

収入は、雑収入で預金利息分19円を増額補正。

支出について、

- ・「大学コンソーシアムの顔となる事業」において、「高等教育山形宣言プロジェクト」は10万円2件の採択で30万円の予算から10万円少なくなったこと、「やまがた夜話」の講師が遠方からの講師がいなかったことで、旅費の支出が抑えられたこと、また、「企画会議事業」では、各イベントにかかる費用が若干抑えられたこと、などにより、163,224円を減額補正。
- ・「山形講座フォローアップ事業」では、「山形講座の開設」で外部講師を招へいせず、柴田先生が一人で2日間の講義を行ったため、謝金が大幅に抑えられたこと、また、「山形地域志向型科目の広報」が行われなかったことにより、296,770円の減額補正。
- ・「連携事業」は、「大学等進学説明会」に係る旅費が抑えられ、31,850円の減額補正。
- ・「教職員の交流事業」は、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムへの参加旅費の残額5,900円を減額補正。
- ・「広報事業」は、執行残の8,198円を減額補正。
- ・「大学コンソーシアムやまがた運営費」は、5番目の事務局運営共通経費で、共有のハードディスクが壊れ修理代がかかったことと、印刷物の増加でトナーの消費が多く18万円の大幅増となったことが主な理由で、157,320円の増額補正。
- ・「ゆうキャンパス・ステーション運営費」は、事業推進費60,000円とゆうキャンパス・ステーション運営費の予備費1,077,816円を合わせた1,137,816円を減額補正。

この結果、収入決算見込額9,749,710円から支出決算見込額の7,540,448円を差し引いた2,209,262円が、現時点における30年度への繰越額となる見込みであるが、最終決算額は、次年度最初の幹事会で報告する予定。

(なお、委員長から、資料2の最終行(参考)の収入見込額9,749,716円は9,749,710円の誤りと修正があった。)

以上の説明に対し特に意見はなかったことから、平成29年度事業報告(案)及び収支補正予算並びに収支決算見込額(案)は承認された。

2 大学コンソーシアムやまがた第3期事業計画(案)について

委員長から、12月の幹事会において、事業方針案は重要な部分であるため、いただいた意見を整理してメールで送るとしていましたが、2月26日に資料3のとおりその事業方針案とともに、第3期事業計画(案)を委員へ送り3月5日までに意見を聴取するとしていた。その結果、2の(2)③で「認知度の向上を図る。」を「認知度の向上を図る。」と、一文字追記の指摘以外に内容への意見はなかった旨の説明があった。

以上のことから第3期大学コンソーシアムやまがた事業計画(案)は承認された。

3 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

事務局から、平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)について、資料4から資料7に基づき以下の説明があった。

(資料4について 記載以外の説明内容)

- ・事業計画書(案)1頁目の前文では、第3期事業計画に基づき、平成30年度の事業を行う、としている。
- ・「企画会議事業」の(1)学生による地域貢献・活性化プロジェクトは、第2期事業計画で行ってきた「高等教育山形宣言」プロジェクトを30年度から「学生による地域貢献・活性化プロジェクト」と名称変更し、企画会議事業として継承していくことにしたい。(3)小学生を対象とした体験型学習は、事業評価においても、小学生を対象とした事業は残すべきとの意見があったが、29年度まで実施してきた「イヌワシふれあい体験」は行わず、各機関に予算枠を示して公募し、提案された企画を実施したい。なお、予算枠は5万円と考えている。(4)プロスポーツを活用した地域活性化活動の開催は、平成30年度も「モンテディオ山形杯雪中棚田サッカー大会」を開催予定である。ただし、プロスポーツの活用はサッカーに限らないのではないかと事業評価にあることから、30年度中に他のプロスポーツと連携した事業を模索する。
- ・平成29年度事業にあった「山形講座フォローアップ事業」について、特にフォローをしていたリーダーシップ教育の講座は、平成30年度から山形大学で立ち上げることになったため、30年度事業からなくしている。
- ・「教職員の交流・連携事業」の(2)FD、SD研修会の開催及び参加は、FD研修に関しては、各機関の希望を検討して実施したい。また、各機関が実施する研修会で加盟機関の教員が参加できるものを紹介していきたい。
- ・「男女共同参画推進事業」は、前回の幹事会で「ダイバーシティ推進ネットワーク会議」の設置が了承されたので、企画会議事業から外し、新たに「男女共同参画推進事業」として組み替えた。当面は山形大学男女共同参画室と協力しながら進めたい。

(資料5 平成30年度機関負担金(会費)(案)について)

- ・前回幹事会で承認された山形工科短期大学校からの要望を枠外※1に「うち、収容定員が50人に満たない機関は短大等の2分の1で積算」と追記した。また、学生収容定員1人あたりの単価は変えていない。6機関で収容定員に増減があり、29年度に比べ23,851円の減額となる。
- ・資料5の表で、右欄の28年度比を29年度比に訂正。

(資料6 平成30年度ゆうキャンパス・ステーション運営費負担金(案)について)

- ・前回の幹事会で、山形工科短期大学校からゆうステ運営費負担金についても相談させてもらいたいとの話があり、事情を考慮した結果30年度から負担なしとして計上したので、ゆうキャンパス・ステーション運営費負担金(案)は、29年度より10万円減の296万円となる。

(資料7 平成30年度大学コンソーシアムやまがた収支予算書(案)について)

【収入】

- ・「機関負担金収入」は、資料5のとおり4,294,479円。
- ・「ゆうキャンパス・ステーション運営費負担金」は、資料6のとおり2,960,000円。
- ・「繰越金」は、資料3の決算見込額(案)の額2,209,262円。
- ・これに雑収入30円を加えた9,463,771円が収入予算額となる。

【支出】

- ・「地域貢献・活性化事業」として60万円。内訳は、「学生による地域貢献・活性化プロジェクト」(旧:高等教育山形宣言プロジェクト)は、29年度と同額30万円、「やまがた夜話」は29年度実績に合わせた額20万円、「小学生を対象とした体験型学習」は5万円を計上し、この予算枠で各機関へ公募したい。また、「プロスポーツを活用した地域活性化活動」は29年度と同額の5万円を計上した。
- ・「連携事業」は、525,000円で各内容の予算も29年度と同額。
- ・「教職員の交流・連携事業」は、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムへの参加旅費10万円とFD、SD研修の講師謝金として5万円を合わせた15万円を計上した。
- ・「広報事業」は、パンフレット4,300部33万円を計上。
- ・「大学コンソーシアムやまがた運営費」は、内容の5番目、事務局運営共通経費が29年度78万円かかる見込みのため、70万円を計上した。
- ・「ゆうキャンパス・ステーション運営費」は、平成29年度と同額で配分し、残りは予備費に計上した。

以上の内容から合計9,463,771円が支出予算となる。

このことについて、委員長から、平成30年度事業計画書(案)は先に審議した第3期事業計画(案)及び、前回幹事会と2月15日の企画会議の結果に基づいて作成している旨の補足説明があり、以下の質疑応答及び意見交換が行われた。

(質疑応答等の内容)

- ・資料7 大学コンソーシアムやまがた運営費の総会等会議開催費10万円となっており、資料2の今年度の見込額15,000円と差があるが、その理由は何か。(代理：加藤委員)
→しばらく学長、校長懇談会を行っていないため、平成30年度に開催したいと考えているためである。説明が抜けたことをお詫びする。(事務局)
- ・資料4の「教職員の交流・連携事業」(2)FD, SD研修であるが、この時期に開催時期等が決まっていないと各機関が計画できないと思われるが、時期等は決まっているのか。(野村委員)
→FD研修はまだ決まっていない。SD研修の方は現在山形大学障がい学生支援センターの先生と相談中であるが、夏休み中の実施を考えている。(事務局)
→(FD研修について)「FDネットワークつばさ」の方では、「基盤教育ワークショップ」の日程が決まっており、9月14日(金)を予定している。詳細は6月末ごろに決まる予定である。(栗山委員)
- ・各機関で開催される研修で、コンソーシアムの教職員が参加可能なものは、加盟機関に紹介していく。(事務局)

以上の結果、平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)について承認された。

4 「ダイバーシティ推進ネットワーク会議規程(案)について

事務局から、ダイバーシティ推進ネットワーク会議規程(案)について、資料8に基づき、前回の幹事会で承認された山形大学からの要望について、幹事会の下に「ダイバーシティ推進ネットワーク会議」を設置したいこと、また、会則に基づき、第1条(設置)、第2条(目的)を定め、規程を作成したこと等の説明があった。

次いで、陪席の井上先生から、前回の助言から幹事会の下にダイバーシティ推進ネットワークの委員会を置かせてもらうこと、期間については第9条で補助期間の終わる3年後に見直すこと、また、セミナー等の開催時期、内容を示した旨補足説明があった。

このことについて、以下の意見交換等があった。

(主な意見交換等の内容)

- ・資料8別紙(3)予算は、誰がどのように決定し、検証するのか。(藤原委員)
→山形大学で行うもの。(陪席：井上先生)
- ・幹事会の下に会議を置くということだが、その会議の予算は山形大学にあるというのは了解してよいものか難しい。(藤原)
→この点について、次の幹事会に向けて検討したい。(陪席：井上先生)

以上の意見等については、次の幹事会に向け検討したうえで進めることとした。

5 「県内高等教育機関等による連携事業(PRイベント事業)に対する支援」について

委員長から、本件は、2月の臨時幹事会で検討してもらい意見聴取したが、28年度に実施した「やまがた高等教育職業フォーラム」の反省から、時期や対象学年、開催場所等をどのようにするか。また、山形県専修学校各種学校協会からは特に要望はないとのこと

なので、県の説明を改めて聞き、十分な検討をしたいと考え、本日の議事にしたこと、及び資料9の各機関からの意見内容について説明があった。

次いで、山形県の遠藤委員から資料9の2頁の図「県内高等教育機関等における県内入学確保対策（情報発信）への支援の考え方」に沿った内容で詳細な説明があった。

このことについて、以下の意見交換等が行われた。

(主な意見交換等の内容)

- ・臨時幹事会の意見聴取では、賛同するとした機関の意見内容は、賛同しないとした本校や山形大学の意見と同様の指摘が多くある。問題点の解決が今の県の説明でどれだけできるのか。県内への定着率を上げる点は県及びコンソーシアムの目的でもあるが、一緒に開催した場合にコンソーシアム側が専修学校等の足を引っ張らないか懸念される。大学等進学説明会は、高校からの要請で出向くので良いのだが、今回の事業では開催場所へ高校生に来てもらわなければならない。県はこの点について問題意識を持って解決しようと考えているが、高校生の相当数の参加がなければ成功とはいえない。また、コンソーシアムが委託を受けて主体として行うのは難しいと考える。県が相当のテコ入れすることを前提とするならば、賛同してもよいと思う。(小林委員)
- 成功するか否かは、どのように高校生に情報を伝えて参加してもらうかであるが、過去の例を見ても教育委員会の協力を得られなければなかなか成功しない。そういう意味で検討会を立ち上げて教育委員会に主体的に参加してもらうことが必要と考えている。検討会は県が立ち上げることにしており、イベントの内容をどのようにするかについては、検討会の中で十分練っていききたい。また、事業の実施に必要な人手についても県が協力することになっている。(遠藤委員)
- ・小林委員と同様に事業の必要性というのは十分承知している。その中において臨時幹事会で出てきた意見については、遠藤委員から説明で課題をクリアしていく姿勢を示してもらった。県がこう考えているのだからお願いするという丸投げではなく、コンソーシアムと十分なすり合わせをしてもらい、教育庁も若者の県内定着に関しては当事者の一つであるので参加してもらい、学事文書課にイニシアティブをとってもらえればやっていけるのではないかと考える。(奥山委員)
- 県の補助事業ではあるが、実施するうえではスタッフ的な役割を果たしていく必要があると考えている。コンソーシアムと連携を密にしながら、また教育委員会とも連携しながら集客できるように持っていきたい。(遠藤委員)
- ・山形大学とすれば実際どのようなメリットがあるのか難しいが、県の協力があるのであればやるようになるかもしれない。(栗山委員)
- ・直接関係ないかも知れないが、私も庄内の高校に毎年説明に行って進路担当の先生と情報交換をして来るが、庄内地区の高校からはあまり受験してくれない難しい部分があり、全ての機関では一所懸命回って高校生をかき集めている状況である。遠藤委員もそのことは重々承知のことと思われるので、やることになればリーダーシップをとって対応をお願いしたい。(委員長)
- ・東北芸術工科大学は今回総論賛成としているが、実際、資料1の大学等進学説明会の実績報告でも、コンソーシアムから声をかけても13校からしか返ってこないし、その1

3校のうち芸工大は8校しかない。まずこの実状をしっかり認識してもらいたいと思っている。かつ専修学校が入ることによって、生徒が大学、短大等各学校を回遊するのか、若しくははっきり志望するところを決めているのか、どのような思惑があるのかよく理解できないところがあり厳しいと思われる。PRを含めてどれだけ高校で理解を示し会場に足を運んでくれるのか、なかなか難しい気がする。また、業者による説明会は、各大学から徴収したお金でバスを借り上げ、生徒を強引にバスに乗せて3校～5校を回るようなことをやっているが、そこまでやらないまでも広報を含めて相当しっかりやらないと、平成29年度実績の13校も確保できない非常に厳しい状況になると懸念される。もう一つ、学事日程をどこに合わせるかが大きな問題で本当にこのタイミングでうまくいくのか不安があるので、この点も十分留意願いたい。(野村委員)

- ・放送大学は生涯学習というイメージが強いが、学生の何割かは18歳から20歳までの方が多いのが実情である。新学長は高校生に対するアピールを非常に強く言っており、私たちは非常に厳しいことを承知しているが、(高校生へのアピールは)重要なことと思っている。ここでお願いなのだが、結果の総括はしっかりとやって各参加機関に還元してもらいたい。(藤原委員)
- ・教育庁の参加も得てと県の説明があったが、教育庁は県の行政機関の一つであるので県内定着率は意識している。しかし、高校は極論を言えば県内定着率は考えていない。高校が県内定着率を考えて参加するというようなシステムを検討会で進めてもらいたい。(小林委員)

以上の意見交換等の後、委員長から、本事業はかなりハードルが高い所があるが、遠藤委員はじめ県から多面的なサポートを行ってもらうこと、また、結果の分析をしっかりして次に繋げることを前提としたい旨の話があり、県内高等教育機関等による連携事業(PRイベント事業)に協力・実施していくこととなった。

なお、県が立ち上げる検討会(ワーキンググループ)のメンバーは、県と相談のうえ、後日推薦してもらうこととなった。

6 単位互換協定への加入について

事務局から、資料10に基づき以下の説明があった。

(説明要旨)

- ・今まで文科省所管の機関でないことから単位互換が認められず、オブザーバー参加となっていた山形県立産業技術短期大学校及び同庄内校から協定への加入申し込みがあった。
- ・平成26年9月1日付の文科省通知の概要で「大学および短期大学が単位を与えることのできる学修」として「職業能力開発短期大学校における学修も大学等の教育に相当する水準を有すると認めるもの」とあり、留意事項に「無条件で単位を与えることは適当でない」旨もあることから、実際の取り扱いには時間がかかると思われる。
- ・この背景として山形県立産業技術短期大学校から大学への編入学がある。
- ・手続きは、従前どおりの取り扱いとしたい。

このことについて、以下の意見交換等があった。

(意見交換等の内容)

- ・産業技術短期大学校は職業能力開発促進法により設置された大学校であり、教育内容、技能研修の内容は非常に高い。また、その学習の濃さも2千時間と各大学が休みの期間もほとんど休まず勉強している。積年の課題をようやくクリアし認めてもらった内容であるので、(本事項について)是非認めてもらいたい。(藤原委員)
- ・現実問題として編入学についてはもう一つステップがあり、文科省からは単位互換の実績をあげなければ、編入学は難しいので単位互換の実績を上げるよう通知が来ている。現時点では本校も庄内校も直ちに単位互換ができる状況にはないため、準備期間が必要であるが、今回、包括的に参加を認めていただきたい。(小林委員)

以上の結果、山形県立産業技術短期大学校及び同庄内校の単位互換協定への加入について承認された。

【その他】

1 ゆうキャンパス・ステーションの移転について

委員長から、資料11のとおり新聞記事になったことの情報提供である旨の説明があった。

最後に事務局から、協議事項5で進めることとなった「県内高等教育機関等による連携事業(PRイベント事業)」について、3月27日に開催される総会へは、平成30年度事業計画(案)に追加して協議してもらうこと、また、平成30年度収支予算(案)はそのままとし、平成30年度に入ってから補正予算で対応したい旨の提案があり、了承された。

以上

【配付資料】

資料番号なし

- ・幹事会委員名簿
- ・大学コンソーシアムやまがた会則
- ・平成29年度大学コンソーシアムやまがた第2回幹事会議事録
(平成29年12月21日開催)

資料1 平成29年度大学コンソーシアムやまがた事業報告書(案)
(平成30年2月28日現在)

資料2 平成29年度大学コンソーシアムやまがた収支補正予算並びに収支決算見込額
(案)(平成30年2月28日現在)


(参考1) 平成29年度大学コンソーシアムやまがた機関負担金収支決算見込額(案)

(参考2) 平成29年度大学コンソーシアムやまがたゆうキャンパス・ステーション運営費
収支決算見込額(案)

- 資料3 第3期大学コンソーシアムやまがた事業計画（案）
 （別紙1）第3期事業計画（案）
 （別紙2）大学コンソーシアムやまがた組織図（案）
- 資料4 平成30年度大学コンソーシアムやまがた事業計画書（案）
- 資料5 平成30年度機関負担金（会費）（案）
- 資料6 平成30年度ゆうキャンパス・ステーション運営費負担金（案）
- 資料7 平成30年度大学コンソーシアムやまがた収支予算書（案）
 （参考1）平成30年度大学コンソーシアムやまがた機関負担金収支予算書（案）
 （参考2）平成30年度大学コンソーシアムやまがたゆうキャンパス・ステーション運営費収支予算書（案）
- 資料8 ダイバーシティ推進ネットワーク会議規程（案）
 （別紙） 「大学コンソーシアムやまがた」におけるダイバーシティ推進ネットワークの設立要請について
- 資料9 「県内高等教育機関等による連携事業（PRイベント事業）に対する支援」について
- 資料10 山形県立産業技術短期大学校の単位互換協定への加入等について（案）
- 資料11 ゆうキャンパス・ステーションの移転について（平成30年2月4日付山形新聞記事）

議事録署名人

山形大学理事・副学長

安田 弘法 

東北芸術工科大学・常務理事

野村 真司 

放送大学山形学習センター
事務長

藤原 茂樹 